

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：32414

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K04376

研究課題名(和文) 学校と保護者が協働していじめ予防に取り組むためのプログラム開発

研究課題名(英文) Development of bullying prevention programs for parents

研究代表者

杉本 希映 (SUGIMOTO, Kie)

目白大学・心理学部・准教授

研究者番号：90508045

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：いじめ防止対策推進法では、保護者の責務が明記された。そこで本研究は、いじめ予防における保護者の役割に注目し、保護者向けのいじめ予防プログラムを開発することを目的とした。保護者、教師、スクールカウンセラーに対する調査研究と国内外のいじめ予防プログラムの研究を通してプログラムが作成され、保護者に対する介入研究において、いじめの知識といじめ対応の効力感が向上するという効果が実証された。今後、学校現場での活用が期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いじめ問題における保護者についての研究は、これまであまりなされてこなかった。本研究では、保護者の子どものいじめの認知、学校との連携頻度、いじめの知識、いじめ対応に対する効力感などの基礎的な知見を提供し、保護者連携における課題点を明らかにすることができた。また、開発した保護者向けのいじめ予防プログラムは、スライドとリーフレットといった教材として作成されたため、学校での保護者会において教員やスクールカウンセラーが容易に使用することができる。それにより、保護者にいじめ予防についての知識が普及していくことが期待される。

研究成果の概要(英文)：The Act for the Promotion of Measures to Prevent Bullying stipulates the responsibilities of parents and guardians. This study focused on the role of parents in bullying prevention and aimed to develop a bullying prevention program for parents. The program, which referred to existing bullying prevention programs, was developed through survey research on parents, teachers, and school counselors. The program's intervention studies have demonstrated its effectiveness. It is expected that this program will be used in schools.

研究分野：臨床心理学

キーワード：いじめ 予防 保護者 プログラム開発

1 . 研究開始当初の背景

いじめは、いまだ我が国の重大な社会問題である。このような事態を受け、**2013**年にいじめ防止対策推進法が公布された。その中では、国、地方公共団体、学校に並び、保護者の責務も明記され、いじめを行うことのないよう、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うこと、いじめを受けた場合には、適切に保護すること、学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力することが定められた。しかし、これらの責務を守るために実際にどのようにすればよいのかを理解している保護者はどの程度いるのだろうか。保護者の協力が重要ということは理解していても、どのようなメッセージを発信してよいのか具体的な方法論を持っている学校はどの程度あるのだろうか。本研究は、これらの問題意識から「いじめ予防教育における保護者の役割」に注目することとした。

2 . 研究の目的

本研究は、学校におけるいじめ予防教育の一環としての小・中学生の保護者の役割を検討し、保護者との協働を促進するための保護者向けのいじめ予防プログラム教材の開発を目的とするものである。重大な社会問題であるいじめについては、現在ユニバーサル(一次)予防の重要性が指摘されている。ユニバーサル予防教育は、子ども対象のプログラムが検討され始めているが、本研究では子どもではなく保護者の役割に焦点を当て、そのアプローチの内容と方法を明らかにする。実証的な研究によるプログラムの内容の選定と学校で使用しやすい教材の開発を目的とし、これにより学校と保護者が共に連携していじめ問題に対応できる体制の構築し、深刻ないじめ被害の予防を目指す。

3 . 研究の方法

(1) 保護者の「教師に求める信頼性」の検討(研究)

方法：**2016**年に小学生の第一子を持つ保護者**52**名、中学生の第一子を持つ保護者**52**名(男性=**39**名、女性=**65**名)に予備調査を実施。小学生の保護者**258**名(男性=**91**名、女性=**167**名)、中学生の保護者**258**名(男性=**113**名、女性=**145**名)計**516**名に本調査を実施した。
調査内容：予備調査をもとに作成した「保護者による教師の信頼性認知」を測定する尺度、子どものトラブルの頻度と学校対応に対する満足度、子どもの学校適応についての保護者の認知、子どもの欠席日数、保護者の過去の学校適応、学校の教師に対する援助を求めることへの心配尺度(山崎・飯田,**2016**)。

(2) いじめ予防のために保護者に必要な知識と対応の抽出と尺度作成(研究)

方法：**2019**年**3**月に予備調査として小・中学生の保護者**208**名に「保護者として知っておきたいいじめ予防のための知識」、小・中学校の教員**66**名、スクールカウンセラー**131**名に「保護者に知っておいてほしい知識いじめ予防のための知識」を自由記述で収集した。**2020**年**3**月に本調査として、**1**回目の調査協力者は**724**名(小・中学生の子どもを持つ父親、母親、各**181**名)、**4**週間後の**2**回目は、**1**回目の調査協力者の中から**412**名(小・中学生の子どもを持つ父親、母親、各**103**名)に無記名式のアンケート調査を実施した。
調査内容：予備調査より作成した**8**項目の「いじめ知識尺度」、Malm et al. (**2016**)によるParent Bullying Self-Efficacy Scaleを参考に作成した**15**項目の「保護者のいじめに対する自己効力感尺度」、子どものいじめ経験、いじめについての研修会等の参加頻度、子育て不安、特性的自己効力感。

(3) 保護者向けいじめ予防プログラムの作成(研究)

方法：各国のユニバーサル予防教育の保護者向けの内容の精選と、研究 における日本の調査結果を踏まえ、内容を抽出。いじめ研究に精通している専門家**5**人による内容的妥当性保護者向けいじめ予防プログラムを作成した。プログラムは、パワーポイントによるスライドとリーフレット形式の物を作成した。

(4) 保護者用心理教育プログラム教材の開発と効果検証(研究)

方法：小学生の子どもを持つ保護者を募集し、実験群**25**名、統制群**22**名の**2**グループに分け、質問紙調査によりプログラムの効果検証を行った。質問紙調査は、実験群と統制群ともに**2021**年月に事前調査**8**月下旬、実験群は**9**月上旬実験群にプログラム実施(**COVID19**の感染を考慮し、オンライン上でスライドを提示しながら、講習を実施した)プログラム終了後に事後調査、**1**か月後の**10**月上旬に両群にフォローアップ調査を実施した。
調査内容：保護者のいじめ知識尺度(研究 で作成) 保護者のいじめに対する自己効力感尺度(研究 で作成) 肯定的・否定的養育行動尺度(伊藤他,**2014**)。

4 . 研究成果

(1) 保護者の「教師に求める信頼性」の検討(研究)

本研究の目的は、「保護者による教師の信頼性認知」を測定できる尺度を作成し、その尺度と関連が予想される要因について検討することであった。目的 1 において、予備調査により原案 34 項目の尺度が作成された。その尺度を用いて、小学生と中学生の子どもを持つ保護者 516 名を対象に因子分析を行った。その結果、「教師の役割遂行能力」、「規律的指導」、「子どもに合わせた指導」、「子どもが示す好意」の 4 下位因子と 1 つの上位概念から構成される「保護者による教師の信頼性認知」尺度が作成された。目的 2 において、学校、子ども、保護者の各側面と「保護者による教師の信頼性認知」との関連を検討した。その結果、子どもにトラブルが生じたときの学校対応に対する満足度が「保護者による教師の信頼性認知」に最も関連していることが明らかにされた。さらに、「保護者による教師の信頼性認知」が低く、トラブル時の学校対応満足度も低いと、教師に援助を求めることへの心配が高いことも明らかとなり「保護者による教師の信頼性認知」は、保護者と教師の協働に関与している可能性が示唆された。以上の結果より、保護者が教師と連携していくための 1 つの要因として、「保護者による教師の信頼性認知」があることが明らかにできた。

本研究は、教育心理学研究(杉本・遠藤・飯田・青山・中井, 2019)に掲載された。

(2) いじめ予防のために保護者に必要な知識と対応の抽出と尺度作成(研究)

保護者が認知する子どものいじめ経験について、明らかにした。この 1 年間で保護者が把握する自分の子どものいじめ経験頻度を算出したところ、経験が「ない」割合は、加害は小学校で 71.0%、中学校で 61.6%、被害は小・中学校とも 45.9%、傍観は 48.9%、中学校で 35.6%であった。子どもがいじめを経験した時に、学校と話し合っただけで対応したかについては、加害時、被害時とも 4~5 割が「ない」か「ほとんどしていない」ことが明らかとなった。子どもが加害の時と被害の時の保護者自身の対応の満足度については、加害時の方が被害時より有意に高かった。加害、被害、傍観の時の学校の対応満足度(被験者内要因)については、有意差は示されなかった。以上の結果より、保護者は、子どものいじめを把握している可能性が高いが、学校との連携は多くなされているとは言えない現状が明らかとなった。

保護者と教員、スクールカウンセラーに対する予備調査をもとに「保護者のいじめの知識」尺度を開発した。「保護者のいじめ知識」8 項目について、探索的因子分析(最尤法プロマックス回転)を行った結果、第一因子は、いじめのメカニズムや対応を表す項目から構成されていることから「いじめの基礎知識($\alpha=.84$)」、第二因子は、いじめ対策推進法とそれに伴う項目から構成されていることから「いじめ対策の知識($\alpha=.88$)」とした。妥当性検討として、いじめの研修会頻度との相関係数を算出した結果、正の相関($r=.31$, $p<.001$)が示された。これらの結果より、保護者がいじめ予防のために必要な知識を明らかにできたと考えられる。

Malm et al. (2016) による Parent Bullying Self-Efficacy Scale を参考に作成した 15 項目の「保護者のいじめに対する自己効力感尺度」探索的因子分析(最小二乗法プロマックス回転)を実施した結果、第一因子は、子どもがいじめを経験した時の学校や相手の保護者との対応に関わる項目から構成されていることから「外部との対応($\alpha=.90$)」、第二因子は自分の子どもがいじめに関与しているかに気づけるかという項目から構成されていることから「自分の子どものいじめへの気づき($\alpha=.86$)」、第三因子は自分の子どもがいじめを経験した時の子どもへの対応に関わる項目から構成されていることから「自分の子どもへの対応($\alpha=.87$)」とした。4 週間後の再検査法では、「外部との対応」 $ICC=.71$ 、「子どもへの気づき」 $ICC=.77$ 、「子どもへの対応」 $ICC=.71$ であった。妥当性検討として、保護者のいじめ知識、子育て不安、特性的自己効力感、これまでのいじめ経験時の対応満足度、養育行動との相関係数を算出し、仮説は概ね支持された。特に「保護者のいじめ知識」との相関が最も高かった($r=.37 \sim .41$, $p<.001$)。これらの結果により、保護者のいじめ対応の内容の選定と、その対応に対する自己効力感を測定する尺度を開発できたと考えられる。

本研究結果は、日本教育心理学会第 64 回総会(2022 年)で発表予定である。

(3) 保護者向けいじめ予防プログラムの作成(研究)

研究の結果と海外でのプログラム(例えば、Haley, 2005)を参考に、内容を抽出し、プログラムを作成した(杉本, 2021)。内容は、「いじめとは(いじめの定義、どのような行為がいじめにあたるのかなど)」、「いじめはなぜ起きるのか(発達心理学の観点からいじめが起きるメカニズムなど)」、「予防法(加害の子、観衆、傍観者にせず、被害を受けた時に相談できるようになるために大切な日常の親子関係のことなど)」、「初期対応(いじめに発展しそうな時に保護者としてどう対応するかなど)」、「学校との連携」の 5 つから構成されている。学校現場での使用を想定し、パワーポイントを使用したスライドと共に、保護者に配布できるリーフレットも作成した。

これらは、書籍『いじめ予防スキルアップガイド』(杉本, 2021)において、教員が保護者向けの研修で使用できるように説明し、リーフレットもダウンロードできる形として公表した。

(4) 保護者用心理教育プログラム教材の開発と効果検証(研究)

プログラムの効果を検討するために、実験群の時期(事前, 事後, フォローアップ期)を独立変数, 保護者のいじめ知識, 保護者のいじめに対する自己効力感の各下位因子を従属変数とする一要因分散分析を実施した(Table 1)。その結果, 「子どものいじめへの気づき」のみ事前とフォローアップ期で有意差が示されなかったが, 他は事前と事後, フォローアップ期で有意差が示された。ついで, 群(実験群, 統制群)と時期(事前とフォローアップ)を独立変数, 各下位因子を従属変数とする2要因混合計画の分散分析を行った。事前のベースラインにおいては, すべての変数で有意な差は見られず, 両群間での条件が同様であることが示された。保護者のいじめ知識においては, 「いじめの基礎知識」「いじめ対策の知識」ともに, 群と時期の有意な交互作用が示された。時期の単純主効果の結果, 実験群で有意となり, 事前よりもフォローアップで得点が有意に高くなっていることが示された。群の単純主効果の結果, フォローアップ期において有意となり, 実験群は統制群よりも得点が有意に高いことが示された。保護者のいじめに対する自己効力感においては, 3つの下位因子全てにおいて群と時期の有意な交互作用が示された。時期の単純主効果の結果, 実験群で有意となり事前よりフォローアップが有意に高く, 群の単純主効果の結果, フォローアップ期で有意となり統制群より実験群が有意に高かった。「外部との対応」と「子どもへの対応」では, 時期の単純主効果の結果, 統制群でも有意となり事前よりフォローアップ期の方が有意に低かった。養育行動の6下位因子においては, 有意差が認められなかった。保護者のいじめの知識と自己効力感については, プログラム実施1か月後において有意な上昇が認められたため, プログラムの効果が示されたと言える。一方, 養育行動については, 有意な差は認められず, 1回の講習では変化は期待できないことが明らかとなった。養育行動の変化まで効果を求めるのであれば, より具体的な方法やスキルのトレーニングを含めた内容にする必要があるのではないかと考える。

この結果は, 第86回日本心理学会(2022年)で発表予定である。

Table 1
実験群の3期のいじめ知識と効力感

| | 事前(1) | | 事後(2) | | fw-up(3) | | F値 | 編 ² | |
|---------|-------|------|-------|------|----------|------|------------|----------------|-----------|
| | M | SD | M | SD | M | SD | | | |
| いじめ基礎知識 | 2.28 | 0.49 | 3.58 | 0.41 | 3.33 | 0.40 | 101.56 *** | .79 | 1 < 3 < 2 |
| いじめ対策知識 | 1.43 | 0.48 | 2.97 | 0.69 | 2.99 | 0.53 | 103.35 *** | .81 | 1 < 2, 3 |
| 外部対応 | 2.76 | 0.89 | 3.65 | 0.48 | 3.47 | 0.57 | 18.73 *** | .44 | 1 < 2, 3 |
| いじめ気づき | 2.96 | 1.00 | 3.45 | 0.53 | 3.30 | 0.66 | 4.91 * | .17 | 1 < 2 |
| 子どもへの対応 | 2.80 | 1.06 | 3.89 | 0.54 | 3.65 | 0.75 | 19.71 *** | .54 | 1 < 2, 3 |

* p<.05 *** p<.001

以上より, 目的としていた保護者向けのいじめ予防プログラムの開発と効果検証を実施することができたと考える。学校現場で使用できる教材(スライドとリーフレット)も作成したことから, 保護者会などでの活用が期待される。すでに, このプログラムをテーマとして, 教育委員会の教員向け研修会, 埼玉弁護士会主催の研修会で実施した。また, このプログラムの内容は, NHK さいたま, 雑誌 LEEWEB で紹介された。

課題としては, 今回の検証では, 子どもの実際のいじめにどのような影響を及ぼしうるかまでは検証できていないこと, 効果検証は小学生の保護者のみであったことが挙げられる。また, 単発のプログラムでは, 知識や効力感の変化は見られても, 日常生活における子どもとの関わりまでは変化しなかったことから, 保護者の養育行動の変容を促すためのプログラムの開発がさらに必要であると考えられる。

主要引用文献

Haley, A. 2005 *Bullying Prevention: Creating a Positive School Climate and Developing Social Competence* Orpinas, P., Horne, A, M. (Ed.) *Persistent Bullying: Family Interventions* (9nd ed., pp.203-231). American Psychological Association.

伊藤大幸・中島俊思・望月直人・高柳伸哉・田中善大・松本かおり・大嶽さと子・原田 新・野田 航・辻井正次 2014 肯定的・否定的養育行動尺度の開発: 因子構造および構成概念妥当性の検証 発達心理学研究, 25, 221-231.

Malm, E, K., Kris, C, H., Varjas, K., & Meyers, J. 2016 Parental Self-Efficacy

and Bullying in Elementary School. Journal of School Violence , 1-15.
<http://dx.doi.org/10.1080/15388220.2016.1168743>

杉本希映 **2021** 保護者へのアプローチ—信頼・協力関係を築く— いじめ予防スキルアップガイド 飯田順子・杉本希映・青山郁子・遠藤寛子編著 金子書房, **pp.132-149.**
杉本希映・遠藤寛子・飯田順子・青山郁子・中井 大介 **2019** 保護者による教師の信頼性認知尺度の開発とその関連要因の検討 教育心理学研究, **67, 149-161.**

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 杉本 希映, 遠藤 寛子, 飯田 順子, 青山 郁子, 中井 大介 | 4. 巻 67 |
| 2. 論文標題 保護者による教師の信頼性認知尺度の開発とその関連要因の検討 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 教育心理学研究 67(3), 149-161, 2019 | 6. 最初と最後の頁 149-161 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5926/jjep.67.149 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 杉本希映 |
| 2. 発表標題 いじめ予防における保護者の役割 保護者への心理教育の可能性 |
| 3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 飯田順子・杉本希映・青山郁子・遠藤寛子・山田賢治・松山康成・川崎知已・山崎沙織 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 金子書房 | 5. 総ページ数 172 |
| 3. 書名 いじめ予防スキルアップガイドーエビデンスに基づく安心・安全な学校づくりの実践ー | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------------------|---|---|----|
| 研究 分 担 者 | 青山 郁子 (AOYAMA Ikuko) (60586808) | 都留文科大学・国際教育学科・教授 (23501) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|---|----|
| 連携研究者 | 飯田 順子 (IIDA Junko) (90383463) | 筑波大学・人間総合科学研究科・准教授 (12102) | |
| 連携研究者 | 遠藤 寛子 (ENDO Hiroko) (30364425) | 埼玉学園大学・人間学部・准教授 (32421) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |